



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社  
 コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役広報部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(氏名) 伊部 幸顕  
 (氏名) 森山 茂  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3661-1039  
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,317	0.3	4,611	0.9	4,676	5.9	3,982	39.2
24年3月期	53,169	7.5	4,568	38.0	4,417	39.8	2,861	55.3

(注) 包括利益 25年3月期 7,457百万円 (152.9%) 24年3月期 2,948百万円 (187.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	96.32	—	11.9	6.1	8.6
24年3月期	69.19	—	9.8	5.9	8.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	78,246	36,910	46.9	888.41
24年3月期	75,201	30,494	40.4	734.06

(参考) 自己資本 25年3月期 36,726百万円 24年3月期 30,349百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,878	571	△3,340	7,235
24年3月期	6,028	△2,566	△2,433	5,581

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	950	33.2	3.2
25年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	1,116	28.0	3.3
26年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		28.9	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	15.7	2,900	50.2	2,900	43.5	2,250	1.4	54.43
通期	60,500	13.5	5,600	21.4	5,600	19.7	4,000	0.4	96.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	48,290,173 株	24年3月期	48,290,173 株
25年3月期	6,950,846 株	24年3月期	6,945,027 株
25年3月期	41,342,053 株	24年3月期	41,349,223 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,232	0.6	2,977	5.9	3,701	29.8	3,516	85.8
24年3月期	44,972	6.5	2,812	18.7	2,852	20.7	1,892	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	85.06	—
24年3月期	45.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	69,830	33,396	33,396	28,786	47.8	807.87	807.87	
24年3月期	69,110	28,786	28,786	28,786	41.7	696.24	696.24	

(参考) 自己資本 25年3月期 33,396百万円 24年3月期 28,786百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(貸貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(会計方針の変更)	49
(表示方法の変更)	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	53
(企業結合等関係)	53
(資産除去債務関係)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の異動	56
(2) 生産、受注及び販売の状況	56
(3) 主要製商品売上高 連結	58
(4) 新薬パイプラインの状況	59

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、533億17百万円（前期比0.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益46億11百万円（前期比0.9%増）、経常利益46億76百万円（前期比5.9%増）、当期純利益39億82百万円（前期比39.2%増）となりました。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は12.4%（前期12.2%）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

#### (医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール<sup>®</sup>」は、国内における市場浸透の一層の推進とTillotts Pharma AG（以下 ティロッツ・ファーマ）の自販体制の強化により、売上をさらに拡大いたしました。しかしながら、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノン<sup>®</sup>」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック<sup>®</sup>」などの製品は、昨年4月の薬価改定や市場競争の激化の影響を受けて苦戦いたしました。なお、低リン血症治療剤「ホスリボン<sup>®</sup>配合顆粒」は平成24年12月に製造販売承認を取得し、平成25年3月より販売を開始いたしました。さらに、アステラス製薬株式会社と共同開発を行ってまいりました機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド<sup>®</sup>錠 100mg」は平成25年3月に製造販売承認を取得し、発売に向けた準備を進めました。

これらの結果、当事業の売上高は、319億20百万円（前期比3.2%増）となりました。

#### (コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「ヘパリーゼ<sup>®</sup>群」につきましては、テレビCM等の広告宣伝投資を積極的に展開し製品認知度向上に努めた結果、「コンドロイチン群」に次ぐ第2のナショナルブランド品として売上を大きく拡大いたしました。なかでもコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼ<sup>®</sup>W」（清涼飲料水）は、一昨年の発売以来、順調に売上を拡大しております。また、「ヘパリーゼ<sup>®</sup>W」のラインアップ強化を目的に、平成25年3月に「ヘパリーゼ<sup>®</sup>W粒タイプ」（栄養補助食品）を発売いたしました。一方、「コンドロイチン群」につきましては、引き続きテレビCMを放映するなど販売活動に注力し、圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。個人消費の低迷などの影響を受けて苦戦いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、211億80百万円（前期比3.9%減）となりました。

#### (その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより2億17百万円（前期比0.4%増）となりました。

#### (研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、ティロッツ・ファーマより導入した「Z-206（アサコール<sup>®</sup>）」は、協和発酵キリン株式会社と共同でクローン病を対象としたフェーズⅡを実施中であり、また、中国での開発につきましては、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを終了し、平成25年5月に承認申請を行いました。

日米欧3極で開発を進めてまいりました自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド<sup>®</sup>）」につきましては、国内において機能性ディスペプシアを適応症として製造販売承認を取得いたしました。また、欧州における開発につきましては、フェーズⅢ開始に向けた準備を進めております。

「Z-103（プロマック<sup>®</sup>）」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施しております。また、韓国SKケミカル社が胃潰瘍・胃炎治療剤として韓国で承認を取得した「プロマック<sup>®</sup>顆粒15%」につきましては、平成24年8月より同国内での販売を開始いたしました。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを終了し、製造販売承認申請について検討を進めております。

「Z-360」につきましては、膵臓癌に対する日本国内におけるフェーズⅠを実施するとともに、アジア地域におけるフェーズⅡ国際共同治験開始に向けた準備を進めております。

経口リン酸製剤「Z-521（ホスリボン<sup>®</sup>）」は、低リン血症を適応症として製造販売承認を取得し、上市いたし

ました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、平成24年12月にティロツツ・ファーマより導入した西洋ハーブ製剤「コルペルミン<sup>®</sup>」の製造販売承認申請をいたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、56億29百万円（前期比6.1%増）となりました。

#### （生産物流の状況）

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、さらなる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度も「アサコール<sup>®</sup>」、「ヘパリーゼ<sup>®</sup>群」等の主力製品の売上の伸びにより、埼玉、筑波両工場の生産実績は高水準で推移し、設備はほぼフル稼働の状態となっております。今後とも上記製品群の生産増加や新薬の発売が見込まれるなか、効率的な生産体制の構築に一層注力してまいります。

#### ②次期の見通し

平成26年3月期（平成25年度）の連結業績予測につきましては、売上高605億円（前期比13.5%増）、営業利益56億円（前期比21.4%増）、経常利益56億円（前期比19.7%増）、当期純利益40億円（前期比0.4%増）となる見込みです。

#### 売上高

医療用医薬品事業におきましては、主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール<sup>®</sup>」の国内外における売上拡大および機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド<sup>®</sup>」の上市等により、増収を見込んでおります。また、コンシューマーヘルスケア事業におきましても、引き続き積極的な広告展開を予定しており、主力製品である「コンドロイチン群」、「ヘパリーゼ<sup>®</sup>群」、植物性便秘薬「ウイズワン<sup>®</sup>群」等の売上拡大を見込んでおります。

#### 利益

利益面におきましては、収益性の高い製品の売上高の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、前期に債務免除益等を特別利益に計上していることから、わずかな伸びに止まる見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末の総資産は782億46百万円となり、前連結会計年度末対比30億45百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が302億36百万円で、前連結会計年度末対比30億13百万円の増加、固定資産が480億9百万円で、前連結会計年度末対比32百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加16億53百万円、受取手形及び売掛金の増加10億19百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加4億73百万円等であります。また、固定資産の増減の主なものは、有形固定資産の増加1億72百万円、無形固定資産の減少4億85百万円、投資その他の資産の増加3億46百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は413億36百万円となり、前連結会計年度末対比33億70百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が248億27百万円で、前連結会計年度末対比1百万円の増加、固定負債が165億8百万円で、前連結会計年度末対比33億71百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金の増加4億12百万円、社債の償還2億円、未払法人税等の減少63百万円、賞与引当金の減少89百万円、売上割戻引当金の減少44百万円等であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少34億57百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は369億10百万円となり、前連結会計年度末対比64億15百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上39億82百万円、前期末及び当中間期の配当の実施10億33百万円、その他有価証券評価差額金の増加21億77百万円、為替換算調整勘定の増加12億63百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ6.5%上昇し、46.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比16億53百万円増加し、72億35百万円となりました。これは財務活動によるキャッシュ・フローが33億40百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが38億78百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが5億71百万円のプラスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度は、38億78百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比21億49百万円減）。これは、税金等調整前当期純利益の計上60億23百万円、減価償却費の計上21億75百万円、のれん償却額の計上6億61百万円、債務免除益の計上9億43百万円、賞与引当金の減少1億13百万円、売上債権の増加7億52百万円、たな卸資産の増加3億20百万円、仕入債務の減少1億86百万円、前払年金費用の増加3億83百万円、法人税等の支払い19億98百万円等によるものであります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度は5億71百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比31億38百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出13億76百万円、無形固定資産の取得による支出2億40百万円、投資有価証券の取得による支出9億47百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入30億78百万円等によるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度は33億40百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比9億6百万円減）。これは、短期借入金の増加14億15百万円、長期借入れによる収入3億11百万円、長期借入金の返済による支出38億29百万円、社債の償還による支出2億円、配当金の支払い10億29百万円等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。また、今後の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、前期に対して2円増配の1株当たり14円とする予定であります。これにより、中間配当13円を加えた年間配当は、前期に対して4円増配の1株当たり27円となる予定であります。

また、次期（平成26年3月期）の配当につきましては、1株当たり年間28円（中間14円、期末14円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

##### 医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

##### 研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

##### 関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

##### 提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

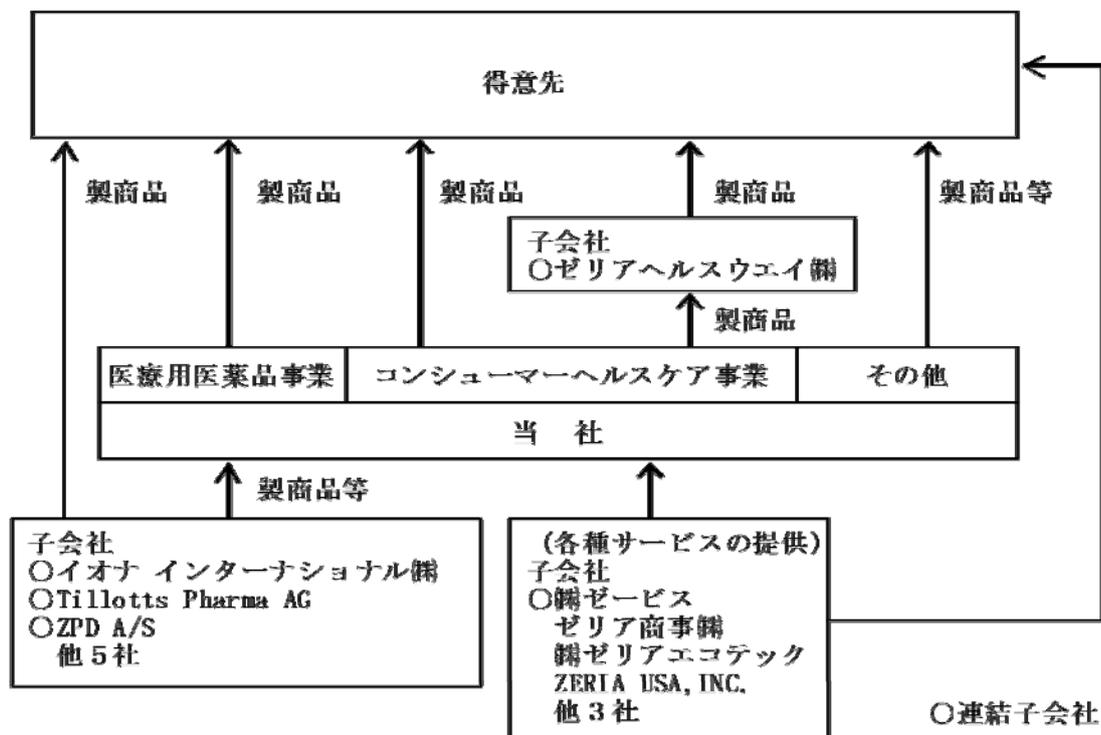
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- |                |     |   |
|----------------|-----|---|
| 医療用医薬品事業       | ・・・ | 当事業では医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。ティロツ・ファーマは主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。  |
| コンシューマーヘルスケア事業 | ・・・ | 当事業ではOTC医薬品及びセルフメディケーションに係る健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。イオナ インターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。ZPD A/S (以下 ズィーピーディー) は医薬品原料の製造・販売を行っております。<br>なお、Biofac Esbjerg A/Sは平成25年4月8日付で社名をZPD A/Sに変更いたしました。 |
| その他の事業         | ・・・ | (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。  |

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

また、社会規範と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、さらには供給する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が継続して推進されており、また、OTC医薬品市場におきましても、個人消費の低迷から、今後とも厳しい環境が続くものと思われれます。

このような状況のもと、平成25年度は「グローバル企業としての基盤づくり」と位置付けた3ヵ年の第7次中期経営計画の最終年度にあたります。本計画で定められた目標・課題の必達に向け、グループ全体の海外売上高の拡大に努めるとともに、「車の両輪」と捉えております医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業に積極的な経営資源の投入を行い、引き続きグループ全体の経営基盤の強化を図ってまいります。

医療用医薬品事業におきましては、「アサコール®」の国内外における売上拡大と収益性の向上を推進いたします。とりわけ国内におきましては、「アサコール®」を経ロメサラジン製剤でトップの医薬品とすべく、一層の市場構築に努めてまいります。また新たに販売を開始する新薬「アコファイド®」を医療用医薬品事業の柱に育成すべく、早期の市場浸透に注力してまいります。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、関節痛内服薬市場でトップの地位を固めた「コンドロイチン群」や順調に売上を拡大している「ヘパリーゼ®群」、第三のナショナルブランド品候補として育成中の「ウィズワン®群」を中心に、引き続き積極的な広告宣伝投資を計画しております。今後もさらなる売上拡大に努めるとともに、業界内での地位向上を図ってまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して、「Z-338（アコファイド®）」をはじめとして海外における新薬開発を積極的に推進するとともに、導入品を含めた新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。また、西洋ハーブ製剤やスイッチOTC医薬品などを含めたコンシューマーヘルスケア製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

グローバル展開におきましては、ティロツツ・ファーマおよびズィーピーディーの運営管理強化と事業拡大を図るとともに、成長著しいアジア地域における当社製商品の販売や事業展開を本格化してまいります。また、コンドロイチンのバルクビジネスを積極的に展開し、ズィーピーディーとのシナジーを高めてまいります。

さらには、国際会計基準（IFRS）の適用に向けた体制の構築、会社法、金融商品取引法などに対応した内部統制の運営強化を通じて、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,713,399	7,367,129
受取手形及び売掛金	12,605,946	13,625,561
商品及び製品	3,696,287	3,030,860
仕掛品	578,912	781,165
原材料及び貯蔵品	1,793,052	2,730,033
繰延税金資産	862,826	797,501
その他	1,994,322	1,916,765
貸倒引当金	△21,443	△12,142
流動資産合計	27,223,302	30,236,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,592,410	19,327,529
減価償却累計額	△12,082,034	△12,617,940
建物及び構築物(純額)	6,510,376	6,709,589
機械装置及び運搬具	11,967,921	12,568,746
減価償却累計額	△9,354,625	△10,046,982
機械装置及び運搬具(純額)	2,613,296	2,521,763
土地	11,561,618	11,593,621
建設仮勘定	1,629	—
その他	2,926,343	3,064,228
減価償却累計額	△2,564,769	△2,668,648
その他(純額)	361,574	395,580
有形固定資産合計	21,048,495	21,220,555
無形固定資産		
のれん	11,846,292	11,509,131
その他	1,261,602	1,112,814
無形固定資産合計	13,107,895	12,621,946
投資その他の資産		
投資有価証券	9,767,121	10,571,827
繰延税金資産	1,401,067	974,169
その他	2,718,684	2,672,246
貸倒引当金	△65,402	△50,771
投資その他の資産合計	13,821,470	14,167,471
固定資産合計	47,977,862	48,009,973
資産合計	75,201,165	78,246,849

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,344,145	3,308,199
短期借入金	14,838,164	15,250,508
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払法人税等	1,519,041	1,455,415
繰延税金負債	12,446	3,503
賞与引当金	1,377,199	1,287,824
返品調整引当金	112,917	105,777
売上割戻引当金	207,551	162,766
その他	3,214,623	3,253,746
流動負債合計	24,826,089	24,827,742
固定負債		
長期借入金	19,123,247	15,665,898
繰延税金負債	286,975	361,454
退職給付引当金	146,257	152,739
資産除去債務	72,395	73,043
その他	251,446	255,496
固定負債合計	19,880,320	16,508,630
負債合計	44,706,409	41,336,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	27,649,621	30,598,262
自己株式	△7,312,575	△7,320,508
株主資本合計	32,345,190	35,285,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,472,509	704,955
繰延ヘッジ損益	4,664	—
為替換算調整勘定	△527,524	735,520
その他の包括利益累計額合計	△1,995,370	1,440,475
少数株主持分	144,934	184,102
純資産合計	30,494,755	36,910,476
負債純資産合計	75,201,165	78,246,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	53,169,587	53,317,844
売上原価	18,547,523	17,596,609
売上総利益	34,622,064	35,721,234
返品調整引当金戻入額	137,817	112,917
返品調整引当金繰入額	112,917	105,777
差引売上総利益	34,646,964	35,728,374
販売費及び一般管理費	30,078,198	31,117,127
営業利益	4,568,766	4,611,247
営業外収益		
受取利息	8,665	10,820
受取配当金	268,800	293,464
その他	89,734	135,590
営業外収益合計	367,199	439,875
営業外費用		
支払利息	295,253	287,204
その他	223,549	86,920
営業外費用合計	518,802	374,125
経常利益	4,417,162	4,676,998
特別利益		
固定資産売却益	163	66
投資有価証券売却益	32,172	351,281
受取補償金	250,000	250,000
債務免除益	—	943,150
清算配当金	54,165	—
特別利益合計	336,500	1,544,498
特別損失		
固定資産売却損	1,743	—
固定資産除却損	30,987	503
投資有価証券売却損	—	10,476
関係会社株式評価損	—	108,616
減損損失	—	49,993
固定資産解体費用	—	28,000
災害による損失	39,683	—
特別損失合計	72,414	197,589
税金等調整前当期純利益	4,681,249	6,023,907
法人税、住民税及び事業税	1,837,829	1,906,464
法人税等調整額	△72,789	119,896
法人税等合計	1,765,040	2,026,361
少数株主損益調整前当期純利益	2,916,209	3,997,546
少数株主利益	55,191	15,319
当期純利益	2,861,017	3,982,226

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,916,209	3,997,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565,239	2,177,465
繰延ヘッジ損益	△10,450	△4,664
為替換算調整勘定	△522,110	1,287,570
その他の包括利益合計	32,678	3,460,371
包括利益	2,948,887	7,457,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,906,118	7,418,749
少数株主に係る包括利益	42,769	39,168

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
当期首残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
当期首残高	25,656,976	27,649,621
当期変動額		
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	2,861,017	3,982,226
当期変動額合計	1,992,645	2,948,640
当期末残高	27,649,621	30,598,262
自己株式		
当期首残高	△7,303,181	△7,312,575
当期変動額		
自己株式の取得	△9,393	△7,933
当期変動額合計	△9,393	△7,933
当期末残高	△7,312,575	△7,320,508
株主資本合計		
当期首残高	30,361,939	32,345,190
当期変動額		
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	2,861,017	3,982,226
自己株式の取得	△9,393	△7,933
当期変動額合計	1,983,251	2,940,707
当期末残高	32,345,190	35,285,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,037,749	△1,472,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	565,239	2,177,465
当期変動額合計	565,239	2,177,465
当期末残高	△1,472,509	704,955
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,115	4,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,450	△4,664
当期変動額合計	△10,450	△4,664
当期末残高	4,664	—

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△17,836	△527,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△509,688	1,263,044
当期変動額合計	△509,688	1,263,044
当期末残高	△527,524	735,520
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△2,040,471	△1,995,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,100	3,435,845
当期変動額合計	45,100	3,435,845
当期末残高	△1,995,370	1,440,475
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	102,165	144,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,769	39,168
当期変動額合計	42,769	39,168
当期末残高	144,934	184,102
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	28,423,633	30,494,755
当期変動額		
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	2,861,017	3,982,226
自己株式の取得	△9,393	△7,933
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,870	3,475,013
当期変動額合計	2,071,121	6,415,720
当期末残高	30,494,755	36,910,476

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,681,249	6,023,907
減価償却費	2,491,791	2,175,367
のれん償却額	672,941	661,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	305,640	△113,377
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△24,900	△7,139
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△20,943	△44,785
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△79,889	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,188	6,481
受取利息及び受取配当金	△277,465	△304,285
支払利息	295,253	287,204
為替差損益(△は益)	36,927	30,101
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,172	△340,804
債務免除益	—	△943,150
売上債権の増減額(△は増加)	△367,383	△752,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△892,070	△320,535
仕入債務の増減額(△は減少)	14,131	△186,636
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,126	96,971
その他の流動負債の増減額(△は減少)	191,828	△133,077
前払年金費用の増減額(△は増加)	155,977	△383,668
その他	△3,977	109,552
小計	7,159,877	5,861,612
利息及び配当金の受取額	277,514	304,296
利息の支払額	△291,121	△288,766
法人税等の支払額	△1,117,844	△1,998,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,028,426	3,878,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,111	△132,112
定期預金の払戻による収入	132,109	132,111
有形固定資産の取得による支出	△949,084	△1,376,537
無形固定資産の取得による支出	△445,245	△240,719
投資有価証券の取得による支出	△895,146	△947,579
投資有価証券の売却及び償還による収入	132,338	3,078,714
長期前払費用に係る支出	△330,092	△8,710
その他の支出	△184,528	△25,964
その他の収入	105,127	92,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,566,631	571,905

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,586,000	1,415,000
長期借入れによる収入	8,763,310	311,499
長期借入金の返済による支出	△3,537,494	△3,829,589
社債の償還による支出	△1,200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△9,393	△7,933
配当金の支払額	△863,924	△1,029,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,433,502	△3,340,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264,731	543,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	763,560	1,653,729
現金及び現金同等物の期首残高	4,817,728	5,581,288
現金及び現金同等物の期末残高	5,581,288	7,235,017

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 5社

ゼリアヘルスウエイ株式会社

株式会社ゼービス

イオナ インターナショナル株式会社

Tillotts Pharma AG

ZPD A/S

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

ZERIA USA, INC.

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG及びZPD A/Sの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (4) 長期前払費用

定額法によっております。

## (ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。

## (ニ) 重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## (3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

## (4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

## (ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (へ)重要なヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

## (3)ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

## (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## (ト)のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG及びZPD A/Sののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

## (チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

## (リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1. 概要

## (1)連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

## 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」及び「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた68,500千円及び「為替差損」に表示していた47,773千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
建物及び構築物	236,209千円	219,634千円
土地	236,787千円	231,149千円
計	597,996千円	575,784千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	14,904千円	14,904千円
長期借入金	32,394千円	17,490千円
未経過リース料	41,204千円	28,976千円

なお、上記資産のうち、現金及び預金(定期預金)は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。

## 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	158,469千円	50,652千円

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,450,000千円	31,450,000千円
借入実行残高	10,863,000千円	12,278,000千円
差引額	20,587,000千円	19,172,000千円

## 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	59,427千円	53,649千円

## 5 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ゼリア共済会（従業員）借入債務保証	243,918千円	204,394千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	2,579,976千円	3,418,832千円
給料及び手当	6,164,822千円	6,539,287千円
賞与引当金繰入額	1,135,110千円	1,008,119千円
退職給付費用	744,006千円	582,527千円
研究開発費	5,308,468千円	5,629,916千円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,308,468千円	5,629,916千円

## 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	163千円	66千円
計	163千円	66千円

## 4 債務免除益

当連結会計年度において、独立行政法人科学技術振興機構の「独創的シーズ展開事業 委託開発」に係る新技術開発委託契約に基づく開発を中止しましたが、同契約により当該開発費の返済義務が免除されるべく認定を受けましたので債務免除益として計上しております。

## 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,743千円	－千円
計	1,743千円	－千円

## 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14,998千円	198千円
機械装置及び運搬具	15,351千円	83千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	637千円	221千円
計	30,987千円	503千円

## 7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	土地及び構築物等	福島県西白河郡 他
遊休資産	土地	静岡県駿東郡

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである資産グループについて減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上（20,566千円）しております。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識し、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上（29,426千円）しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により算出しており、正味売却額は不動産鑑定士による鑑定評価額又は売却予定価額により評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	618,206千円	2,932,590千円
組替調整額	△37,350千円	△361,088千円
税効果調整前	580,856千円	2,571,501千円
税効果額	△15,616千円	△394,036千円
その他有価証券評価差額金	565,239千円	2,177,465千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,524千円	△7,524千円
組替調整額	△25,485千円	－千円
税効果調整前	△17,960千円	△7,524千円
税効果額	7,509千円	2,860千円
繰延ヘッジ損益	△10,450千円	△4,664千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△522,110千円	1,287,570千円
その他の包括利益合計	32,678千円	3,460,371千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,937,032	7,995	—	6,945,027

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,995株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,531	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	454,841	11.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	496,141	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,945,027	5,819	—	6,950,846

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,819株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	496,141	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	537,444	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	578,750	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,713,399千円	7,367,129千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,111千円	△132,112千円
現金及び現金同等物	5,581,288千円	7,235,017千円

## (リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金及び社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金及び社債は特殊なものを除き、返済（償還）期間を3年～15年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ヘ）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## （3）金融商品に対するリスク管理体制

## イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

## ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債及び長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎年度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

## ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総枠で314億50百万円の極度枠（平成25年3月末の未利用額は191億72百万円）を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

## （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2をご覧ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,713,399	5,713,399	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,605,946	12,605,946	—
(3) 投資有価証券	9,476,591	9,476,591	—
資産計	27,795,936	27,795,936	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,344,145	3,344,145	—
(2) 短期借入金	14,838,164	14,838,164	—
(3) 1年内償還予定の社債	200,000	200,000	—
(4) 未払法人税等	1,519,041	1,519,041	—
(5) 長期借入金	19,123,247	19,031,177	△92,069
負債計	39,024,598	38,932,528	△92,069
デリバティブ取引(*)	7,524	7,524	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示すものとしております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,367,129	7,367,129	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,625,561	13,625,561	—
(3) 投資有価証券	10,338,392	10,338,392	—
資産計	31,331,083	31,331,083	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,308,199	3,308,199	—
(2) 短期借入金	15,250,508	15,250,508	—
(3) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(4) 未払法人税等	1,455,415	1,455,415	—
(5) 長期借入金	15,665,898	15,666,027	129
負債計	35,680,021	35,680,150	129
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示すものとしております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 非上場株式	263,800千円	109,806千円
② 非上場債券	一千円	100,000千円
③ 投資事業組合	26,729千円	23,628千円
合計	290,529千円	233,435千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,713,399	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,605,946	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	7,000	—
合計	18,319,345	—	7,000	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,367,129	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,625,561	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	100,000	10,000	—
合計	20,992,691	100,000	10,000	—

## 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,765,164	2,763,168	2,879,624	3,623,806	7,533,170	2,323,479
合計	3,965,164	2,763,168	2,879,624	3,623,806	7,533,170	2,323,479

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,762,508	2,762,508	3,506,690	7,429,604	1,375,896	591,200
合計	2,762,508	2,762,508	3,506,690	7,429,604	1,375,896	591,200

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,278,074	1,698,220	579,854
	② 債券			
	国債・地方債	7,564	7,089	475
	③ その他	—	—	—
	小計	2,285,639	1,705,309	580,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	7,190,951	9,089,505	△1,898,554
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	7,190,951	9,089,505	△1,898,554
合 計		9,476,591	10,794,815	△1,318,224

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,330千円)及び投資事業組合出資金(同26,729千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	7,320,217	5,440,672	1,879,545
	② 債券			
	国債・地方債	10,741	10,110	631
	③ その他	—	—	—
	小計	7,330,958	5,450,782	1,880,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	3,007,433	3,628,745	△621,311
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,007,433	3,628,745	△621,311
合 計		10,338,392	9,079,527	1,258,864

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,154千円)、非上場債券(同100,000千円)及び投資事業組合出資金(同23,628千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	132,235	32,172	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	132,235	32,172	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,048,214	351,281	10,476
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,048,214	351,281	10,476

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、関係会社株式について108,616千円の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	ユーロ		126,141	—	133,871
	スイスフラン		173,223	—	173,017
合計			299,364	—	306,889

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	ユーロ		148,741	—	(注)
	スイスフラン		189,605	—	
合計			338,346	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の、Tillotts Pharma AGは確定給付型の年金制度を設けており、ZPD A/Sは確定拠出型の年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△11,951,951	△13,542,433
(2) 年金資産 (千円)	10,969,667	13,569,955
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△982,284	27,521
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	2,425,993	1,836,392
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△163,706	△146,916
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	1,280,002	1,716,997
(7) 前払年金費用 (千円)	1,426,260	1,869,737
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△146,257	△152,739

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産が、前連結会計年度において5,236,000千円、当連結会計年度において6,542,825千円含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金（前連結会計年度83,486千円、当連結会計年度57,820千円）は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	594,225	563,891
(2) 利息費用 (千円)	215,585	213,514
(3) 期待運用収益 (千円)	△144,603	△150,942
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△4,197	△16,790
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	267,531	124,861
(6) 退職給付費用 (千円)	928,542	734,535

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7%	0.6%

## ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(注) 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%

## ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

## ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	534,960千円	477,146千円
売上割戻引当金	78,890千円	61,867千円
貸倒引当金	24,037千円	19,926千円
退職給付引当金	1,027,343千円	1,019,137千円
繰越欠損金	410,639千円	438,154千円
その他有価証券評価差額金	529,011千円	－千円
その他	818,821千円	830,910千円
繰延税金資産小計	3,423,704千円	2,847,143千円
評価性引当額	△1,180,170千円	△712,005千円
繰延税金資産合計	2,243,533千円	2,135,138千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△59,328千円	△453,365千円
海外子会社における割増償却費他	△203,568千円	△260,948千円
繰延ヘッジ損益	△2,860千円	－千円
その他	△13,304千円	△14,111千円
繰延税金負債合計	△279,061千円	△728,425千円
繰延税金資産の純額	1,964,472千円	1,406,712千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	862,826千円	797,501千円
固定資産－繰延税金資産	1,401,067千円	974,169千円
流動負債－繰延税金負債	△12,446千円	△3,503千円
固定負債－繰延税金負債	△286,975千円	△361,454千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.96%	1.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.55%	△1.07%
評価性引当額	2.00%	0.99%
のれん償却額	5.85%	4.18%
住民税均等割	0.94%	0.73%
試験研究費特別税額控除	△7.09%	△3.35%
海外子会社の適用税率の差異	△10.94%	△7.20%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.63%	－%
その他	0.21%	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.70%	33.64%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当社の埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	71,761千円	72,395千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	634千円	647千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円	－千円
期末残高	72,395千円	73,043千円

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額（千円）		
期首残高	2,888,517	2,870,917
期中増減額	△17,600	△46,532
期末残高	2,870,917	2,824,384
期末時価（千円）	2,986,161	2,982,614

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主に不動産鑑定業者の評価に基づく金額であります。

3. 前連結会計年度減少額は減価償却の実施に伴うものであります。当連結会計年度減少額は減損損失（29,426千円）及び減価償却の実施に伴うものであります。

4. 前連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産（計1,815,667千円）を含めております。また当連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産（計1,806,432千円）を含めております。

5. 前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は75,285千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は69,119千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,922,371	22,030,766	52,953,137	216,450	53,169,587	—	53,169,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	138	138	382,056	382,195	△382,195	—
計	30,922,371	22,030,904	52,953,275	598,507	53,551,782	△382,195	53,169,587
セグメント利益	5,735,310	3,382,856	9,118,166	173,943	9,292,109	△4,723,343	4,568,766
セグメント資産	27,682,062	21,884,786	49,566,848	4,094,014	53,660,862	21,540,302	75,201,165
その他の項目							
減価償却費	1,388,910	855,488	2,244,398	69,046	2,313,445	178,346	2,491,791
のれんの償却 額	517,019	155,921	672,941	—	672,941	—	672,941
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	651,215	578,445	1,229,661	202,892	1,432,554	320,224	1,752,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,723,343千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額21,540,302千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,920,197	21,180,411	53,100,609	217,234	53,317,844	—	53,317,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	149	149	426,830	426,980	△426,980	—
計	31,920,197	21,180,561	53,100,759	644,064	53,744,824	△426,980	53,317,844
セグメント利益	6,537,876	2,819,855	9,357,731	190,993	9,548,724	△4,937,476	4,611,247
セグメント資産	29,317,876	22,372,561	51,690,437	4,252,275	55,942,712	22,304,136	78,246,849
その他の項目							
減価償却費	1,132,586	778,336	1,910,923	71,580	1,982,503	192,864	2,175,367
のれんの償却 額	517,019	144,750	661,770	—	661,770	—	661,770
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	630,192	487,998	1,118,191	240,565	1,358,756	319,489	1,678,245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,937,476千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額22,304,136千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	30,922,371	22,030,766	216,450	53,169,587

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	計
46,662,767	6,506,820	53,169,587

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	31,920,197	21,180,411	217,234	53,317,844

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	計
46,686,225	6,631,618	53,317,844

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	20,566	—	29,426	49,993

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	155,921	—	672,941
当期末残高	9,177,097	2,669,195	—	11,846,292

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	517,019	144,750	—	661,770
当期末残高	8,660,077	2,849,053	—	11,509,131

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	734円06銭	888円41銭
1株当たり当期純利益	69円19銭	96円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,494,755	36,910,476
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	144,934	184,102
(うち少数株主持分)	(144,934)	(184,102)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,349,820	36,726,373
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,945,027	6,950,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,345,146	41,339,327

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,861,017	3,982,226
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,861,017	3,982,226
普通株式の期中平均株式数(株)	41,349,223	41,342,053

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,458,175	2,082,519
受取手形	375,628	302,544
売掛金	11,529,830	11,819,286
商品及び製品	3,254,612	2,953,261
仕掛品	625,905	830,125
原材料及び貯蔵品	1,542,078	2,121,554
前渡金	307,055	528,814
前払費用	184,519	144,723
繰延税金資産	765,169	688,774
その他	361,079	215,028
貸倒引当金	△21,443	△12,142
流動資産合計	20,382,610	21,674,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,010,919	14,107,601
減価償却累計額	△9,446,952	△9,779,352
建物(純額)	4,563,967	4,328,248
構築物	1,139,913	1,330,860
減価償却累計額	△1,031,868	△1,039,850
構築物(純額)	108,044	291,009
機械及び装置	10,318,019	10,608,694
減価償却累計額	△8,164,143	△8,628,183
機械及び装置(純額)	2,153,876	1,980,511
車両運搬具	48,371	48,371
減価償却累計額	△45,893	△46,809
車両運搬具(純額)	2,477	1,562
工具、器具及び備品	2,471,691	2,498,076
減価償却累計額	△2,236,976	△2,301,749
工具、器具及び備品(純額)	234,714	196,327
土地	8,658,086	8,628,660
建設仮勘定	1,629	—
有形固定資産合計	15,722,795	15,426,319
無形固定資産		
商標権	543,887	429,237
特許権	97,547	46,611
ソフトウェア	501,752	542,680
その他	103,593	61,854
無形固定資産合計	1,246,780	1,080,383

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,368,684	10,220,254
関係会社株式	18,379,117	18,270,501
破産更生債権等	16,996	10,835
長期前払費用	761,797	329,161
前払年金費用	1,268,823	1,332,826
繰延税金資産	1,328,347	903,321
敷金及び保証金	499,751	443,337
その他	169,904	164,706
貸倒引当金	△34,833	△25,242
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>31,758,591</b>	<b>31,649,701</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>48,728,167</b>	<b>48,156,405</b>
<b>資産合計</b>	<b>69,110,778</b>	<b>69,830,896</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,506,857	302,924
買掛金	1,591,525	2,303,193
短期借入金	10,600,000	12,005,000
1年内返済予定の長期借入金	3,592,000	2,592,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払金	1,976,193	1,890,629
未払費用	471,541	440,929
未払法人税等	919,764	1,056,588
未払消費税等	128,317	214,386
預り金	125,076	124,544
賞与引当金	1,174,900	1,046,589
返品調整引当金	102,497	90,120
売上割戻引当金	207,551	162,766
その他	22,014	21,310
<b>流動負債合計</b>	<b>22,618,241</b>	<b>22,250,982</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	17,493,651	13,970,000
資産除去債務	72,395	73,043
その他	140,202	140,202
<b>固定負債合計</b>	<b>17,706,249</b>	<b>14,183,245</b>
<b>負債合計</b>	<b>40,324,490</b>	<b>36,434,228</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	17,255	17,255
資本剰余金合計	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	22,059,000	22,859,000
繰越利益剰余金	1,862,488	3,545,327
利益剰余金合計	25,569,838	28,052,676
自己株式	△7,312,575	△7,320,508
株主資本合計	30,265,407	32,740,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,483,783	656,356
繰延ヘッジ損益	4,664	—
評価・換算差額等合計	△1,479,119	656,356
純資産合計	28,786,288	33,396,668
負債純資産合計	69,110,778	69,830,896

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,892,444	6,515,854
製品売上高	36,079,687	38,716,255
売上高合計	44,972,132	45,232,110
売上原価		
期首商品たな卸高	587,556	685,136
期首製品たな卸高	1,470,645	2,294,260
当期商品仕入高	5,136,474	3,901,878
当期製品製造原価	13,731,800	13,015,452
合計	20,926,476	19,896,727
期末商品たな卸高	685,136	356,315
期末製品たな卸高	2,294,260	2,137,454
他勘定振替高	207,037	199,749
売上原価合計	17,740,042	17,203,207
売上総利益	27,232,090	28,028,902
返品調整引当金戻入額	129,055	102,497
返品調整引当金繰入額	102,497	90,120
差引売上総利益	27,258,648	28,041,279
販売費及び一般管理費	24,446,119	25,063,765
営業利益	2,812,528	2,977,514
営業外収益		
受取利息	573	451
受取配当金	359,993	928,134
その他	102,006	123,142
営業外収益合計	462,572	1,051,727
営業外費用		
支払利息	255,400	254,532
出資金運用損	46,815	—
その他	120,351	73,497
営業外費用合計	422,567	328,030
経常利益	2,852,533	3,701,212
特別利益		
投資有価証券売却益	32,172	351,281
受取補償金	250,000	250,000
債務免除益	—	943,150
特別利益合計	282,172	1,544,432

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	9,383	477
投資有価証券売却損	—	10,476
関係会社株式評価損	—	108,616
減損損失	—	29,426
固定資産解体費用	—	28,000
災害による損失	42,695	—
特別損失合計	52,078	176,997
税引前当期純利益	3,082,627	5,068,647
法人税、住民税及び事業税	1,309,041	1,421,302
法人税等調整額	△119,238	130,920
法人税等合計	1,189,802	1,552,223
当期純利益	1,892,824	3,516,424

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,397,490	5,397,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金		
当期首残高	17,255	17,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,255	17,255
資本剰余金合計		
当期首残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,648,349	1,648,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,359,000	22,059,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	800,000
当期変動額合計	700,000	800,000
当期末残高	22,059,000	22,859,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,538,037	1,862,488
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	△800,000
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	1,892,824	3,516,424
当期変動額合計	324,451	1,682,838
当期末残高	1,862,488	3,545,327

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	24,545,386	25,569,838
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	1,892,824	3,516,424
当期変動額合計	1,024,451	2,482,838
当期末残高	25,569,838	28,052,676
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△7,303,181	△7,312,575
当期変動額		
自己株式の取得	△9,393	△7,933
当期変動額合計	△9,393	△7,933
当期末残高	△7,312,575	△7,320,508
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,250,349	30,265,407
当期変動額		
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	1,892,824	3,516,424
自己株式の取得	△9,393	△7,933
当期変動額合計	1,015,057	2,474,904
当期末残高	30,265,407	32,740,312
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,000,460	△1,483,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	516,676	2,140,139
当期変動額合計	516,676	2,140,139
当期末残高	△1,483,783	656,356
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,115	4,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,450	△4,664
当期変動額合計	△10,450	△4,664
当期末残高	4,664	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△1,985,345	△1,479,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506,225	2,135,475
当期変動額合計	506,225	2,135,475
当期末残高	△1,479,119	656,356

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,265,004	28,786,288
当期変動額		
剰余金の配当	△868,372	△1,033,585
当期純利益	1,892,824	3,516,424
自己株式の取得	△9,393	△7,933
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506,225	2,135,475
当期変動額合計	1,521,283	4,610,379
当期末残高	28,786,288	33,396,668

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

……移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 原材料、半製品……月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 未着品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(4) 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～8年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (4) 長期前払費用

定額法によっております。

## 5 繰延資産の処理方法

## 社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

## (4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建での輸入予定取引をヘッジ対象としております。

## (3) ヘッジ方針

外貨建での輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建での輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## 9 その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた68,500千円は、「その他」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円

上記に対する債務は医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務であります。

## 2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,517,290千円	1,310,060千円

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,150,000千円	31,150,000千円
借入実行残高	10,600,000千円	12,005,000千円
差引額	20,550,000千円	19,145,000千円

## 4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	55,698千円	49,975千円

## 5 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	243,918千円	204,394千円
(株)ゼービス借入債務保証	2,148,716千円	2,307,012千円
計	2,392,634千円	2,511,406千円

## (損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。
- 2 前事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費49.5%、一般管理費50.5%であります。当事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費52.6%、一般管理費47.4%であります。  
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	2,112,450千円	2,288,467千円
荷造運搬費	1,156,203千円	1,186,898千円
広告宣伝費	1,757,107千円	2,431,464千円
役員報酬	339,010千円	367,110千円
給料及び手当	5,000,232千円	5,094,759千円
賞与引当金繰入額	921,182千円	816,269千円
退職給付費用	566,015千円	463,376千円
旅費交通費	999,669千円	1,000,212千円
賃借料	915,309千円	934,854千円
減価償却費	1,010,753千円	748,261千円
研究開発費	4,334,564千円	4,569,168千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,334,564千円	4,569,168千円

- 4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	139,400千円	680,740千円

- 5 債務免除益

当事業年度において、独立行政法人科学技術振興機構の「独創的シーズ展開事業 委託開発」に係る新技術開発委託契約に基づく開発を中止しましたが、同契約により当該開発費の返済義務が免除されるべく認定を受けましたので債務免除益として計上しております。

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6,910千円	35千円
構築物	465千円	162千円
機械及び装置	1,618千円	83千円
車両運搬具	11千円	一千円
工具、器具及び備品	377千円	195千円
計	9,383千円	477千円

## 7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県駿東郡

当社は事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識し、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上(29,426千円)しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により算出しており、正味売却額は不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,937,032	7,995	—	6,945,027

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,995株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,945,027	5,819	—	6,950,846

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,819株

## (リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額18,270,501千円、前事業年度の貸借対照表計上額18,379,117千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	509,470千円	455,516千円
売上割戻引当金	78,890千円	61,867千円
貸倒引当金	13,142千円	10,827千円
退職給付引当金	1,071,918千円	1,077,045千円
その他有価証券評価差額金	529,011千円	－千円
その他	530,057千円	497,073千円
繰延税金資産小計	2,732,491千円	2,102,331千円
評価性引当額	△635,785千円	△136,546千円
繰延税金資産合計	2,096,705千円	1,965,785千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△328千円	△373,689千円
繰延ヘッジ損益	△2,860千円	－千円
繰延税金負債合計	△3,188千円	△373,689千円
繰延税金資産の純額	2,093,517千円	1,592,095千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.42%	1.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.59%	△6.05%
評価性引当額	0.01%	0.63%
住民税均等割	1.41%	0.85%
試験研究費特別税額控除	△10.77%	△3.98%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.93%	－%
その他	△0.50%	△0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.60%	30.62%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

埼玉工場及び筑波工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	71,761千円	72,395千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	634千円	647千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
その他増減額(△は減少)	－千円	－千円
期末残高	72,395千円	73,043千円

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	696円24銭	807円87銭
1株当たり当期純利益	45円78銭	85円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,786,288	33,396,668
普通株式に係る純資産額(千円)	28,786,288	33,396,668
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,945,027	6,950,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,345,146	41,339,327

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,892,824	3,516,424
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,892,824	3,516,424
普通株式の期中平均株式数(株)	41,349,223	41,342,053

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他役員の変動（平成25年6月27日予定）

## ① 新任取締役候補及び選任後の委嘱

氏名	新役職	現役職
深堀 勝博	取締役 コンシューマーヘルスケア営業本部長	コンシューマーヘルスケア営業本部長

## ② 委嘱・担当の変更

氏名	新委嘱・担当	現委嘱・担当
菅 幹雄	常務取締役 研究開発本部長	常務取締役 中央研究所長
平賀 義裕	取締役 中央研究所長	取締役 研究開発企画部長
加藤 博樹	取締役 研究開発企画部長	取締役 臨床開発第1部長

## ③ 退任予定取締役

斎藤 武（現 専務取締役 研究開発本部長）

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	26,014,541	1.5
コンシューマーヘルスケア事業	19,181,524	△9.4
報告セグメント計	45,196,066	△3.4
その他	—	—
合計	45,196,066	△3.4

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

## ② 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

## ③ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	2,767,020	△18.9
コンシューマーヘルスケア事業	1,093,637	△36.4
報告セグメント計	3,860,658	△24.8
その他	—	—
合計	3,860,658	△24.8

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。  
2 金額は消費税等抜きで表示しております。

## ④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	31,920,197	3.2
コンシューマーヘルスケア事業	21,180,411	△3.9
報告セグメント計	53,100,609	0.3
その他	217,234	0.4
合計	53,317,844	0.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 金額は消費税等抜きで表示しております。

## (3) 主要製商品売上高 連結

(単位:千円)

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	増減(△)比 (%)
1. 医療用医薬品事業	30,922,371	31,920,197	3.2
アサコール®	10,248,532	12,059,666	17.7
プロマック®	5,370,155	5,015,442	△6.6
アシノン®	5,697,365	4,891,616	△14.1
新レシカルボン®	887,550	839,586	△5.4
ランデル®	511,015	719,874	40.9
アビテン®	693,522	686,596	△1.0
ペオン®	603,113	476,118	△21.1
その他	6,911,116	7,231,296	4.6
2. コンシューマーヘルスケア事業	22,030,766	21,180,411	△3.9
コンドロイチン群	7,475,243	6,054,536	△19.0
ヘパリーゼ®群	2,697,393	4,360,040	61.6
ウィズワン®群	1,491,391	1,390,103	△6.8
ハイゼリー®B群	634,932	606,641	△4.5
点眼薬群	510,840	571,689	11.9
その他	9,220,964	8,197,400	△11.1
3. その他の事業	216,450	217,234	0.4
合 計	53,169,587	53,317,844	0.3

## (4) 新薬パイプラインの状況

## I 国内開発状況

## 1) 消化器系分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
承認	Z-338/ アコチアミド	共同開発 (アステラス製薬)	機能的ディスペプシア (アコファイド®)	上部消化管運動改善作用	自社品 共同販促 (アステラス製薬)
フェーズⅢ	Z-103/ ポラプレジンク	自社	味覚障害 プロマック®効能追加	亜鉛補充	導入品
フェーズⅡ	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵キリン)	クローン病 アサコール®効能追加	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズⅠ	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK2 受容体拮抗作用	自社品 アジア同時開発

## 2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅢ終了	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品

## II 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
承認申請中 (中国)	Z-206/ メサラジン	共同開発 (Tillotts Pharma AG)	潰瘍性大腸炎 アサコール®	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズⅢ準備中 (欧州)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ終了 (北米)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ準備中 (欧州, アジア)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK2 受容体拮抗作用	自社品

自社(Gr)品：自社グループオリジナル品